

平成 28 年度  
スマートウェルネス住宅等推進モデル事業  
(一般部門)  
評価結果報告書

平成 28 年 8 月  
スマートウェルネス住宅等推進事業室

## 目次

1. スマートウェルネス住宅等推進モデル事業（一般部門）の応募状況.....	1
2. 評価の経緯.....	2
3. 評価結果（本事業の選定候補一覧）.....	3
4. 次回の提案募集に向けて.....	5

参考：平成28年度スマートウェルネス住宅等推進モデル事業（一般部門）公募概要

## 1. スマートウェルネス住宅等推進モデル事業（一般部門）の応募状況

スマートウェルネス住宅等推進モデル事業（以下「本事業」という。）は、高齢者、障害者又は子育て世帯の居住の安定確保及び健康の維持・増進に資する事業の提案を公募し、予算の範囲内において、国が事業の実施に要する費用の一部を補助するものである。

一般部門については、高齢者等の居住の安定確保及び健康の維持・増進を図るため、具体的に課題解決を図る先導的な内容のものであって、次の①から③に掲げる事業のいずれか又はこれらを組み合わせた提案について募集をした。

（募集期間：平成28年6月1日（水）～7月1日（金））

- ① 住宅並びに高齢者等の居住の安定確保及び健康の維持・増進に資する施設（建築設備を含む。以下「住宅等」という。）の整備（建設、取得又は改修をいう。以下同じ。）
- ② 技術の検証  
（先導的な提案に係る居住実験・社会実験等）
- ③ 情報提供及び普及  
（展示用住宅の整備、展示用模型の作成、その他の情報提供及び普及）

### （応募概要）

応募総数は8件であった。

事業別の提案数は、

- ①住宅の整備 3件、施設の整備 5件（うち、建設 3件、改修 2件）
- ②技術の検証に関する提案 6件
- ③情報提供及び普及に関する提案 4件

であった。※1つの提案で複数に該当する場合は重複して計上。以下同じ。

提案者の属性は、株式会社13件、NPO法人2件、学校法人1件、独立行政法人1件、個人1件であった。

提案の対象は、高齢者が7件、障害者が2件、子育て世帯が2件であった。

このうち、住宅の整備に関する提案は、高齢者向けが2件、障害者向けが1件、子育て世帯向けが2件であり、施設の整備に関する提案は、高齢者向けが4件、障害者向けが2件、子育て世帯向けが2件であった。

## 2. 評価の経緯

提案事業は、学識経験者からなるスマートウェルネス住宅等推進モデル事業評価委員会（以下、「評価委員会」という。）において、以下の視点により総合的に審査・評価を実施した。

### ① 課題設定と解決方策の適切さ

高齢者、障害者又は子育て世帯が在宅生活を続けていくに当たって直面する不安・障害等の課題や地域的な課題に対して、立地特性や地域の実情（サービスニーズ等）を踏まえて適切かつ具体的な解決方策を示し、検証するものであるか。

### ② 先導性・創意工夫

技術的に困難なことを解消するもの、サービス提供を効率的・効果的に行うもの、提案された検証方法により分かりやすく効果が示されるもの等、先導的な提案や創意工夫を含むものであるか。

### ③ 総合的・継続的な推進体制

高齢者等が安心して生活することができる住環境を整えるため、地域住民の参画を含めた地域の関係主体による体制整備が図られるものや取組みの継続性が確保されるもの等、総合的・継続的な推進体制が整備されるものであるか。

### ④ 波及効果・普及可能性

他の事業への波及効果が期待されるもの、一般への普及可能性に優れた住まいや住環境整備に関するものであるか。

### ⑤ 多様な事業効果

医療・介護予防や高齢者等の生き生きとした生活に特に貢献することが期待されるもの、高齢者等の居住の安定確保に関する効果に加えて、地域の活性化、新たな雇用の創出等の副次的な効果が期待されるもの等、多様な事業効果が期待されるものであるか。

### ⑥ 地方公共団体との連携等

地方公共団体（住宅部局・福祉部局等）と連携するもの、地方公共団体の推薦を伴うもの、国又は地方公共団体が実施する施策と連携する取組みを行うものであるか。

### ⑦ 支援の妥当性・必要性

公共的・公益的見地から、補助金による支援を行ってまで実施することが妥当であるもの、他の補助事業の活用や自治体の支援を受けることが困難であるなど、本事業による支援の必要性が高いものであるか。

評価にあたっては、評価委員が提案事業ごとに、それぞれの専門性を踏まえた採点を行い、これを基に評価委員会としての総合的な評価結果をとりまとめた。

### 3. 評価結果

- ・選定候補とする提案一覧

提案名：松戸市小金原地域支え合いセンター開設事業 ＜千葉県松戸市＞
代表提案者：認定特定非営利活動法人たすけあいの会ふれあいネットまつど 共同提案者：－
□提案概要 住宅 <input checked="" type="checkbox"/> 施設 <input checked="" type="checkbox"/> 新築 <input checked="" type="checkbox"/> 改修 技術検証 情報提供・普及 地方公共団体推薦 <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 障害者 子育て世帯
NPO法人が、千葉県松戸市において、市の総合支援事業実施に合わせて地域コミュニティのための多世代交流サロンを整備し、有償ボランティアが運営を行う。地域の連携先で構成する評価委員会で事業成果の評価・提言を行う。
■評価概要
地域に密着したNPO法人が、多世代交流サロンとコミュニティスペース、地域生活支援サービスの拠点を整備するとともに、有機的包括的に機能させ、地域づくり、地域の助け合い支え合いに取組み、その事業性・継続性を検証する点を評価した。

  

提案名：多世代共生型の持続可能なまちづくりプロジェクト ～地域に開かれたサービス付き高齢者向け住宅と新しいマネジメントの仕組み～ ＜神奈川県横浜市＞
代表提案者：東急不動産株式会社 共同提案者：東京急行電鉄株式会社、エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社
□提案概要 <input checked="" type="checkbox"/> 住宅 <input checked="" type="checkbox"/> 施設 <input checked="" type="checkbox"/> 新築 改修 <input checked="" type="checkbox"/> 技術検証 <input checked="" type="checkbox"/> 情報提供・普及 <input checked="" type="checkbox"/> 地方公共団体推薦 <input checked="" type="checkbox"/> 高齢者 障害者 <input checked="" type="checkbox"/> 子育て世帯
横浜市の郊外住宅地で、市有地を活用し、多世代交流スペース・保育所・デイサービス・高齢者生活支援施設を併設するとともに、認知症対応デザインを取り入れたサービス付き高齢者向け住宅等を整備する。近隣団地や横浜市等と連携しエリアマネジメントの仕組みを構築し、これらの効果を検証する。
■評価概要
大手不動産ディベロッパーが郊外住宅地の再生に取り組むプロジェクトであり、自治体との連携による公有地の活用、健康増進への取組、地域のサービス拠点となるサ高住の整備、認知症対応のデザインの導入等の取組・検証を行う点を評価した。

・付された条件を満たす場合に選定候補とする提案

都道府県	応募事業提案名	代表提案者	事業予定地
-	BLEタグを活用した地域見守り 体制整備	総合警備保障株式会社	-

#### 4. 次回提案募集に向けて

今回の募集においては、地域包括ケアの推進に向けた地域の交流拠点づくりや生活支援サービスの検証、公有地を活用した郊外住宅地の再生、認知症高齢者等への地域の見守りシステム構築に関する提案が評価された。

いずれも、高齢化の進展する中で、対応が必要となる喫緊の課題であるとともに、他の地域においても共通する課題であり、今回の取組・検証を通じて、他地域への波及が期待される。

一方で、これまでの選定事例が増えてくる中で、従来の取組との違いや先導性が明確ではない提案も見られた。従来の取組では解決されなかった課題が、提案された新たな取組により、どのように解決されるのか説明されることが期待される。例えば、施設が不足しているため整備する、のみでは提案とはなりえておらず、なぜ整備が進まないのか、進めるためにどのような新たな取組をするのかなど、より具体的な課題設定とその解決方策の提案が求められる。

また、提案された取組が他地域のモデルとなるためには、当該取組の有効性を検証することが重要であるが、検証内容が明確に示していないものも見られた。その他、先導性は認められるものの、取組内容や波及効果が具体的に示されていないもの、実施体制や役割の明確化が不十分なもの、必要額の根拠が明確でない提案については低く評価された。

次回以降の募集に当たっては、課題の設定に当たって募集要領に示す重点分野を参考にするとともに、上記を踏まえた提案が行われることを期待する。

(参考)

平成28年度スマートウェルネス住宅等推進モデル事業（一般部門）  
公募概要

本事業は、高齢者、障害者又は子育て世帯の居住の安定確保及び健康の維持・増進に資する事業の提案を公募し、予算の範囲内において、国が事業の実施に要する費用の一部を補助するものです。

1. 募集する提案事業の種類

- 住宅、並びに高齢者等の居住の安定確保及び健康の維持・増進に資する施設の整備（建設、取得又は改修）
- 技術の検証（先導的な提案に係る居住実験・社会実験等）
- 情報提供及び普及（展示用住宅の整備、展示用模型の作成、その他の情報提供及び普及）

2. 提出期間

平成28年6月1日（水） ～ 平成28年7月1日（金） ※消印有効

3. 選定方法

応募提案については、学識経験者からなるスマートウェルネス住宅等推進モデル事業評価委員会の評価結果を踏まえ、国土交通省が提案事業を選定します。



平成 28 年度 スマートウェルネス住宅等推進モデル事業評価委員会名簿

(敬称略)

委員長	高橋 紘士	高齢者住宅財団理事長
委員	浅見 泰司	東京大学大学院 工学系研究科都市工学専攻 教授
〃	大塚 晃	上智大学 総合人間科学部社会福祉学科 教授
〃	大月 敏雄	東京大学大学院 工学系研究科建築学専攻 教授
〃	定行 まり子	日本女子大学 家政学部住居学科 教授
〃	中川 雅之	日本大学 経済学部 教授
〃	三浦 研	京都大学大学院 工学研究科 教授